

政府、備蓄石油の放出検討

政府が石油の国家備蓄の放出を検討していることが19日、政府関係者への取材でわかった。原油価格の高騰を受け米政府は備蓄の放出を日本や韓国などに要請している。米国と協調して供給量を一時的に増やし、価格の急騰を避ける狙いだ。

日本の石油の備蓄量は9月末時点で国内需要の約240日分。石油需要は年々減っているため、1日あたりに必要な備蓄量が減少している。この余剰分を売却する案が浮上している。

石油備蓄法では供給不足の恐れがある場合や災

害時の放出を認めている。しかし、今回のような価格高騰の抑制策ととられかねない局面での放出は想定していない。

政府は余剰分ならば法律に縛られずに機動的に放出できると判断し、放出に向けた具体策の協議に入った。